

## 大崎市社会資本総合整備計画（社会資本整備総合交付金）

平成30年2月1日

計画の名称	大崎地域住宅等整備計画（第Ⅱ期）（第2回変更）				地域住宅計画の名称	大崎地域住宅計画（第Ⅲ期）（第2回変更）				重点配分対象の該当							
計画の期間	平成28年度～平成32年度（5年間）				交付対象	大崎市											
計画の目標	<p>1. 少子高齢化社会に対応した安心して暮らせる住まいづくり（良質な住宅ストックの形成）  今後さらになる高齢化社会の進展が深刻化することが予想されるため、高齢者が安心して生活を営めるように住宅の耐震化やバリアフリー化を推し進めるとともに、住み慣れた地域で長年培ってきた地・近隣のコミュニティによる良質な住まいづくりを目指す。また、子育て世代などの多様化する住宅ニーズを的確に捉え、様々な選択性を高めるなど暮らしやすさの向上を図り、定住を促進する。</p> <p>2. 潤いとやすらぎのある快適なまちづくり（公営住宅ストックの活用及び良好な居住環境の形成）  人々が快適に暮らしていくためには、日常の生活空間である住宅が安心・安全でかつ快適であることはもとより、下水道をはじめとする生活基盤施設の整備やコミュニティを育てる公園・緑地の充実など、潤いとやすらぎを感じられるような一定水準以上の住環境整備が求められる。そこで、老朽化が進み居住環境の質が低下している公営住宅の適正な改善を推進すると共に、安心・安全な住環境の実現及び災害に強いまちづくりを目指す。</p>																
計画の成果目標（定量的指標）	<ul style="list-style-type: none"> <li>耐用年数の1/2を超過していない市営住宅ストックの割合を上げることにより、良好な居住環境を確保する。</li> </ul>																
定量的指標の定義及び算定式										定量的指標の現況値及び目標値		備考					
大崎市の市営住宅の管理戸数に対する耐用年数の1/2を超過していない住宅戸数の割合 (耐用年数の1/2を超過していない戸数率) = (耐用年数の1/2を超過していない戸数) / (全戸数)										当初現況値 (H28当初)	中間目標値 (H30末)		最終目標値 (H32末)				
全体事業費										23%		32%					
全体事業費		合計 (A+B+C+D)	3,658百万円	A	3,393百万円	B	0百万円	C	265百万円	D	0百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	7.3%				
交付対象事業																	
A 基幹事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考
									H28	H29	H30	H31	H32				
A-1-k-1	住宅	一般	大崎市	直接	大崎市	公営住宅等整備事業	鹿島台鈴掛住宅35戸	大崎市						1,200			
A-1-k-2	住宅	一般	大崎市	直接	大崎市	公営住宅等整備事業	上鳴子住宅66戸	大崎市						2,066			
A-1-k-3	住宅	一般	大崎市	直接	大崎市	公営住宅等整備事業	岩出山上川原住宅等60戸	大崎市						103			
A-1-k-4	住宅	一般	大崎市	直接	大崎市	公営住宅等ストック総合改善事業（長寿命化）	大崎市公営住宅等長寿命化計画改訂	大崎市						4			
A-1-k-5	住宅	一般	大崎市	直接	大崎市	住宅確保要配慮者専用賃貸住宅改修事業	空家活用定住支援事業（改修助成）	大崎市						20			
合計												3,393					
B 関連社会資本整備事業（該当なし）																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考
									H28	H29	H30	H31	H32				
合計												0					
C 効果促進事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考		
									H28	H29	H30	H31	H32				
C-1	住宅	一般	大崎市	直接	大崎市	公営住宅住環境整備事業	鹿島台鈴掛住宅（入居・支障移転補償）	大崎市						17			
C-2	住宅	一般	大崎市	直接	大崎市	公営住宅住環境整備事業	上鳴子住宅、坂ノ上住宅（非現地解体、入居・支障移転補償、駐車場）	大崎市						187			
C-3	住宅	一般	大崎市	直接	大崎市	公営住宅住環境整備事業	岩出山上川原住宅等（造成設計、入居者移転補償、既存住宅解体設計）	大崎市						61			
合計												265					
番号	一体的に実施することにより期待される効果												備考				
C-1	基幹事業（A-1-K-1）（鹿島台鈴掛住宅）と一体となり整備することにより、建替え事業の円滑化を図る。																
C-2	基幹事業（A-1-K-2）（上鳴子住宅）と一体となり整備することにより、非現地を有効的に活用し、建替え事業の円滑化を図る。																
C-3	基幹事業（A-1-K-3）（岩出山上川原住宅）と一体となり造成計画することにより、利便性の向上を図る。																
D 社会資本整備円滑化地籍整備事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考		
									H28	H29	H30	H31	H32				
合計												0					
番号	一体的に実施することにより期待される効果												備考				

交付金の執行状況

(単位:百万円)

	H28	H29	H30	H31	H32
配分額 (a)	119	439			
計画別流用 増△減額 (b)	0	57			
交付額 (c=a+b)	119	496			
前年度からの繰越額 (d)	29	52			
支払済額 (e)	91	362			
翌年度繰越額 (f)	52	179			
うち未契約繰越額 (g)	24	0			
不用額 (h = c+d-e-f)	5	7			
未契約繰越+不用率 (h = (g+h)/(c+d))	19.6%	1.3%			
未契約繰越+不用率が10%を超えている 場合その理由	構内道路整備 工事に伴う下 水道管の移設 工事が不用と なったことな どによるもの				

参考図面（社会資本整備総合交付金）

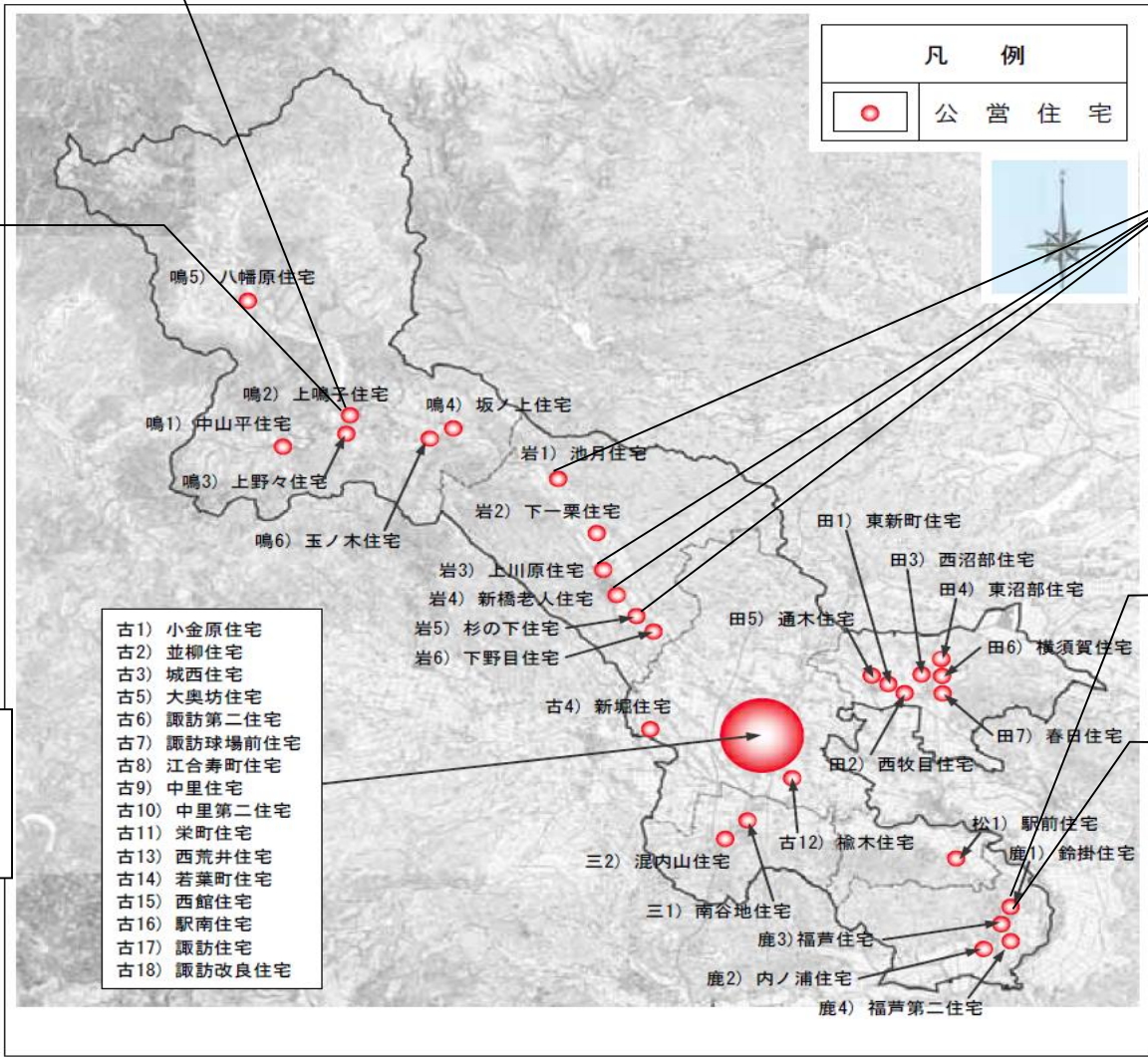
計画の名称	大崎地域住宅等整備計画（第Ⅱ期）（第2回変更）		
計画の期間	平成28年度～平成32年度（5年間）	交付対象	大崎市

**【基幹事業】**  
 ■公営住宅等整備事業  
 ・鳴子上鳴子住宅建替え事業  
 88戸→66戸の建替え

**【効果促進事業】**  
 ■公営住宅住環境整備事業  
 ・鳴子上鳴子住宅  
 入居移転、支障移転  
 非現地解体工事

**【基幹事業】**  
 ■住宅・建築物安全ストック形成事業  
 ・公営住宅等長寿命化計画改訂  
 大崎市全域（公営住宅）

**【基幹事業】**  
 ■住宅確保要配慮者専用賃貸住宅改修事業  
 ・空家活用定住支援事業（改修助成）  
 大崎市全域



- 古1) 小金原住宅
- 古2) 並柳住宅
- 古3) 城西住宅
- 古5) 大奥坊住宅
- 古6) 諏訪第二住宅
- 古7) 諏訪球場前住宅
- 古8) 江合寿町住宅
- 古9) 中里住宅
- 古10) 中里第二住宅
- 古11) 栄町住宅
- 古13) 西荒井住宅
- 古14) 若葉町住宅
- 古15) 西館住宅
- 古16) 駅前住宅
- 古17) 諏訪住宅
- 古18) 諏訪改良住宅

**【基幹事業】**  
 ■公営住宅整備事業  
 ・岩出山上川原住宅・池月住宅・新橋老人・杉ノ下 71戸の建替え

**【効果促進事業】**  
 ■公営住宅整備事業  
 ・岩出山上川原住宅・池月住宅・新橋老人・杉ノ下 入居移転

**【基幹事業】**  
 ■公営住宅等整備事業  
 ・鹿島台鈴掛住宅建替え事業  
 120戸→35戸の建替え

**【効果促進事業】**  
 ■公営住宅等整備事業  
 ・鹿島台鈴掛住宅  
 入居移転・支障移転・駐車場